

事務事業評価表【評価版】の見方

おもて面

令和7年度 事務事業評価表【評価版】（令和6年度実績） 554

★事務事業の担当所属名を表示

事業名：行政評価・外部評価推進事業

政策推進課参事（総合計画・総合戦略）

政策	9 計画推進		戦略	★政策・取組の基本方針等、第7次江別市総合計画の施策体系を表示			
取組の基本方針	(1) 自主・自立の市政運営の推進		具体的施策				
開始年度	平成16年度	終了年度	-	区分1	継続	区分2	単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市職員
- ・市民

★対象
事務事業の対象となる人、物などを記載

★補助金
補助金等を支出している場合、その性格を記載

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標1	市職員数	人	1,147	1,162	1,179	1,179
対象指標2	市民数	人	119,333	118,776	118,097	118,097

手段（事務事業の内容、手法）

- ・事務事業評価表の作成など、事務事業を基礎とする行政評価を行う
- ・行政評価にかかる指標把握等のため、市民アンケート調査
- ・行政評価を行う職員の技能向上を目的として、庁内説明会等

★手段
この事務事業の具体的な手段、手法を記載
補助金等を支出している場合、その根拠を記載

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標1	行政評価説明会等開催回数	回	1	1	1	1
活動指標2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・行政評価の手法を用いて、PDCAサイクルによる総合計画の推進が図られる。

★意図
この事務事業によって対象をどのようにするのかを記載

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標1	まちづくり政策にかかる成果指標の目標達成割合	%	0	0	70.5	100
成果指標2	計画的に成果が上がっている事務事業の割合	%	83.2	84.8	86.8	100

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費（A）		千円	1,852	1,978	2,105	2,557
正職員人件費（B）		千円	2,281	2,230	2,309	7,904
総事業費（A+B）		千円	4,133	4,208	4,414	10,461

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
・まちづくり市民アンケート調査等の実施		・まちづくり市民アンケート調査等	
6年度		円	79千

★事業内容・費用内訳
評価対象年度の具体的な取組内容と、それにかかった主な費用の内訳を記載
※主なもののみ記載しているため、合計金額が上の事業費と一致しない場合があります

★事業費・正職員人件費
年度別の事業費を記載
人件費は、各事務事業に要する正職員の人件費を一人当たりの単価から計算して記載

事務事業評価表【評価版】の見方

うら面

<p>事業開始背景</p> <p>平成16年度スタートの第5次総合計画の策定に伴い、PDSサイクルなどの新しい手法を取り入れ、上位貢献をはじめとした統一視点を行政の検証・見直しを行うシステムとして導入した。</p> <p>★事業開始背景 この事務事業が開始された時点で特徴的な事象があれば記載</p>
<p>事業を取り巻く環境変化</p> <p>平成26年度からの第6次総合計画「えべつ未来づくりビジョン」からは、行政評価をベースとしたマネジメントサイクルをPDSサイクルからPDCAサイクルへ見直しを行い、総合計画の継続的な向上をめざしながら進行管理を行っており、令和6年度を始期とする第7次総合計画においても同様とした。</p> <p>★事業を取り巻く環境変化 社会情勢や時代の変化によって事業を取り巻く環境が変化したことを記載</p>

令和5年度の実績による担当課の評価（令和6年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？ 成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	<p>上がっている</p> <p>どちらかといえば上がっている</p> <p>上がっていない</p>	<p>理由根拠</p> <p>令和6年度は第7次総合計画の初年度であることから、まちづくり政策に係る成果指標は令和10年度の達成に向けて設定しており、今回が初回の評価となる。 成果が上がっている事務事業の割合は令和5年度より向上しており、行政評価や外部評価による事業の見直しが結果に結びついている。</p> <p>★評価(1) 成果が計画どおり上がっているかどうかを評価する項目</p>
	<p>成果向上余地 大</p> <p>成果向上余地 中</p> <p>成果向上余地 小</p>	<p>理由根拠</p> <p>行政評価を契機に各施策や事務事業の積極的な見直しを行うことで、さらなる成果の向上が期待されるほか、外部の視点を取り入れることによる成果の向上も期待される。</p> <p>★評価(2) この事務事業の成果が現状よりも向上する可能性があるかどうかを評価する項目</p>
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	<p>ある</p> <p>なし</p>	<p>理由根拠</p> <p>アンケート調査をWeb方式にすることで、コスト削減が可能であるが、匿名性の担保などの課題への対応が必要である。</p> <p>★評価(3) 事業の成果を落とさず、コストを削減する方法があるかどうかを評価する項目</p>